

第1章	総則	1
第1節	計画作成の趣旨	1
第2節	過去に発生した地震災害の特性	2
第3節	被害想定	3

第1章 総則

第1節 計画作成の趣旨

第1 計画の目的

この計画は、市民生活に甚大な被害を及ぼすおそれのある大規模な地震に備え、対処するため、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災などの大規模災害の経験を教訓に、近年の社会構造の変化を踏まえ、県、市町村、公共機関、事業者及び県民が相互に協力し、総合的かつ計画的な防災対策を推進することにより、かけがえのない市民の生命、身体及び財産を地震災害から保護することを目的とする。

第2 計画の性格

この計画は、災害対策基本法第42条、大規模地震対策特別措置法第6条第2項及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第5条第2項の規定に基づき、駒ヶ根市防災会議が作成する「駒ヶ根市地域防災計画」の「震災対策編」として、大規模な地震災害に対処すべき事項を中心に定めるものとする。

第3 計画の推進及び修正

この計画は、防災に係る基本的事項等を定めるものであり、各機関はこれに基づき実践的細部計画等を定め、その具体的推進に努めるものとする。

また、防災に関する学術的研究の成果や発生した災害の状況等に関する検討と併せ、その時々における防災上の重要課題を把握し、災害対策基本法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え、必要に応じて修正を加え、本計画に的確に反映させていくものとする。

第2節 過去に発生した地震災害の特性

過去に伊那谷で発生した地震の記録は明らかではないが（1586年の天正地震では大きな被害を生じた可能性がある）、伊那谷断層帯と呼ばれる活断層分布域にあり、将来直下型地震が起こる可能性も指摘されている。

東海地震が発生した場合には、震度は場所によって6弱以上となることが想定されることから、大規模地震対策特別措置法（昭和53年6月15日法律第73号。以下「大震法」という。）の地震防災対策強化地域の指定を受けている。

また、南海トラフ地震が発生した場合も震度は6弱以上となることが想定され、平成26年に南海トラフ地震防災対策推進地域の指定を受けている。

なお、地震調査研究推進本部によると、市域に分布する活断層として、伊那谷断層帯主部の田切断層群及び木曾山脈山麓断層群が市域を南北に走り、これらの活断層が活動した場合には、内陸直下型地震としては最大級の8.0と推定される地震となる危険性を有している。

また、地震調査研究推進本部・地震調査委員会が平成25年1月に発表した「長期評価による地震発生確率値」によると、30年以内の地震発生確率は、南海トラフ地震で80%、伊那谷断層帯主部でほぼ0%とされている。

第3節 被害想定

第1 本市の被害想定

長野県が平成25・26年度の2か年で第3次長野県地震被害想定調査を行った。
被害の概要等は、次のとおりである。

被害想定調査結果一覧表(駒ヶ根市抜粋)

		内陸型地震							海溝型地震			
		長野盆地西縁断層帯 (ケース3)	糸静線断層帯(全体)	糸静線断層帯(北側)	糸静線断層帯(南側)	伊那谷断層帯(主部) (ケース3)	阿寺断層帯(主部南部) (ケース1)	木曾山脈西縁断層帯 (主部北部) (ケース1)	境峠・神谷層帯(主部) (ケース1)	想定東海地震	南海トラフ巨大地震 (基本ケース)	南海トラフ巨大地震 (陸側ケース)
計測震度(最大)		4	6弱	4	6強	7	5弱	6強	5強	6弱	6弱	6弱
(棟) ※1	全壊・焼失	0	20	0	50	4,860	*	580	*	*	*	60
	半壊	0	260	0	420	5,900	*	3,240	10	*	70	1,080
人的被害(人)	死者	0(※2)	* (※3)	0(※2)	* (※3)	360(※3)	* (※2)	80(※3)	* (※3)	* (※2)	* (※2)	* (※2)
	負傷者	0(※2)	40(※3)	0(※2)	70(※3)	1,650(※3)	20(※2)	550(※3)	20(※3)	30(※2)	20(※2)	240(※2)
	重傷者	0(※2)	20(※3)	0(※2)	40(※3)	910(※3)	* (※2)	300(※3)	* (※3)	10(※2)	10(※2)	120(※2)
	自力脱出困難者	0	*	0	*	710	0	110	0	0	0	10
避難者(人)※1	1日後	0	70	0	130	7,030	*	1,250	*	*	10	250
	2日後	0	950	0	1,350	12,940	20	6,100	160	110	660	2,670
	1週間後	0	510	0	750	11,590	10	4,300	70	50	320	1,540
配慮者(人)※1	1日後	0	10	0	20	860	*	150	*	*	*	30
	2日後	0	100	0	140	1,320	*	620	20	10	70	270
	1週間後	0	50	0	80	1,180	*	440	10	*	30	160
ライフライン(被害直後)	上水道断水人口(人)	0	16,080	0	18,840	32,450	1,770	30,610	8,040	6,420	14,630	26,420
	下水道支障人数(人)	1,810	15,110	1,810	16,340	30,440	3,270	27,230	8,360	7,060	13,360	24,090
	電力停電軒数(軒)	0	7,070	0	8,260	15,860	840	14,160	3,760	3,020	6,540	12,080
物資不足(1日後)※1	食料過不足量(食)	2,830	2,670	2,830	2,550	△12,350	2,820	130	2,820	2,820	2,800	2,270
	飲料水過不足量(リットル)	3,000	△12,200	3,000	△17,530	△91,460	2,570	△67,710	△320	620	△8,810	△35,490
	毛布過不足量(枚)	670	590	670	520	△7,760	670	△830	670	670	650	360

※1: 冬18時、強風時 ※2: 冬深夜、強風時 ※3: 夏12時、強風時 *: わずか

第2 全国を概観した地震動予測地図

国の地震調査研究推進本部・地震調査委員会が平成29年1月に発表した「長期評価による地震発生確率値」による、当市に大きな影響を及ぼす可能性のある地震は次のとおりである。

地震名又は断層帯名	長期評価で予想した地震規模(マグニチュード)	地震発生確率(30年以内)
糸魚川－静岡構造線断層帯(中南部)	8.0程度	14～30%
伊那谷断層帯(主部)	8.0程度	ほぼ0%
阿寺断層帯(主部南部)	7.8程度	ほぼ0%
木曾山脈西縁断層帯(主部北部)	7.5程度	ほぼ0%
境峠・神谷断層帯(主部)	7.6程度	0.02～13%
(参考※1)東海地震	8.0程度	88%
南海トラフ地震	8.0～9.0クラス	80%程度

※1 東海地震の発生確率は2013年以降、地震調査委員では発表していない。

第3 大規模地震の被害想定

新潟県中越地震の教訓として、発災後の初動期(3日間)の対応が極めて重要であることを教えている。

また、東日本大震災では、地震に加えて大津波や原子力発電所事故、加えて風評被害など想定を超える被害が発生し、混乱と混迷が長期化した。当市においても、地形から、橋梁の損壊により、市外からの支援が途絶え、地域内で被災者の救出救援、物資の調達などを行わざるを得ない状況が長期化することを想定する必要がある。

そこで、大規模地震における混乱と混迷の中、救援体制を整え、市民の安全を確保し、その後に続く復旧・復興への足取りを確かなものにするため、第3章第3節「大規模地震における初動期の非常参集職員・災害対策本部の活動」及び「駒ヶ根市大規模地震初動期対応計画」に基づき発災後の初動期(3日間～1ヶ月間)の災害対策本部の活動体制に万全を期すものとする。